

〔組織の概要〕(企業用)

会社名	株式会社 西友		
所在地	〒115 - 0045 東京都北区赤羽2 - 1 - 1 TEL:03 - 3598 - 7707 FAX:03 - 3598 - 7740 E-mail:eco@seiyu.co.jp		
ホームページ	http://www.seiyu.co.jp/		
創業年月	1963年4月	設立年月	-
代表者	執行役員 環境推進室 室長 小林 珠江	担当者	環境推進室 嵩 一成
資本金	295億53百万円	従業員数	12437名
沿革	1963年 (株)西友ストアー創立 1976年 東京証券取引所第1部へ上場 1980年 オリジナルブランドの「無印良品」を開発 1983年 社名を株式会社西友に変更「無印良品青山開店」 1990年 初の海外大型店「西田百貨」を香港に開店。 1992年 本格的な大型ショッピングセンターの第1号店「THE MALL 春日井」オープン 1993年 商品受発注システムを新開発のパネル式携帯端末である「レインボー端末」を開発・導入 1995年 業界初の電子メールシステム開発・導入 1996年 フードプラスの1号店を藤枝にオープン 1996年 複合大型店の1号店を北海道札幌市手稲区にオープン 1996年 福祉メニュー自由選択の「カフェテリアプラン」導入 1997年 環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を小売業として世界初のマルチサイト一括方式で取得 1998年 新生活百貨店LIVIN(リヴィン)の1号店「LIVIN光が丘店」オープン 1999年 NSC事業の第1号店「西友楽市富士今泉店」オープン 2000年 インターネットビジネスとして西友の既存店舗を利用したオンラインショップ「西友ネットスーパー」を開設		
事業概要	衣料品、家庭用品、食料品、サービスの総合小売チェーンの運営		
環境に関する活動実績	1989年 牛乳パックのリサイクルを開始 1990年 環境問題に対する取り組みのため、業界初の「環境対策担当」設置 1991年 簡易包装、マイバッグ(NFスタンプサービス)運動開始 1992年 環境に配慮したPB「環境優選」、「NFマーク」(西友版エコマーク)、「NF基準」のスタート 1997年 環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を小売業として世界初のマルチサイト一括方式で取得、子供たちを対象にした環境学習プログラム「エコ・ニコ学習会」のスタート 2001年 「グリーンビジョン2005」策定 (別添「西友 環境活動報告2001」参照)		
売上高 (13年度)	(西友単体)784567百万円		

団体・企業名	株式会社 西友	担当者名 嵩 一成
--------	---------	-----------

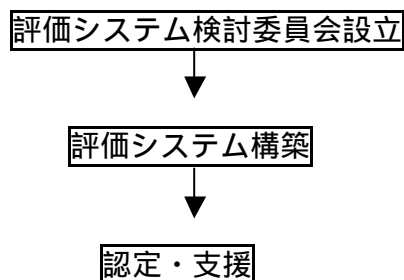
〔政策提言の内容〕

* 政策分野・手段の番号は参考資料をもとにお書きください。

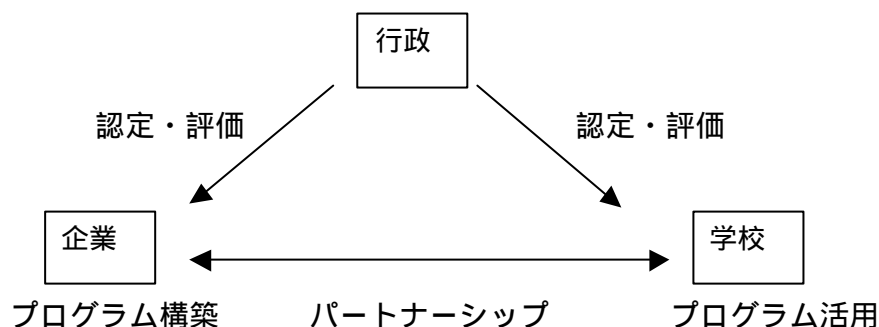
政策のテーマ	環境学習プログラム実施における 認定・評価システム導入の提言		
政策の分野	番号	9	環境パートナーシップ
政策の手段	番号	8	環境教育・学習の推進
政策の目的			
持続可能な発展を実現させるためには、産・官・学、そして国民の共通の理念と意志に基づいた行動が必須である。そのためにそれぞれの役割を果たす新たなパートナーシップの創造が必要である。また活動を促進させるための国レベルでの評価システムが必要である。			
提言を行うこととなった背景および現状の問題点			
西友は1997年より店舗を環境学習の場とした「エコ・ニコ学習会」を行っている。学校（地域）～行政と一緒に取り組み、ある一定の成果を出している反面、パートナーシップ間に発生するある種の壁も感じてはいる。 「総合的な学習の時間」等における学校カリキュラムの変更に伴い、近年、それぞれの層において、環境学習プログラムの構築は進みつつはあるが、まだそれは、一部の事例に過ぎず、社会全体を動かす大きなうねりになっているとは考えにくい。 学校・行政・企業それぞれに、実施することの動機づけが働き、積極的に取り組むことで、社会に評価されるシステムづくりが必要と考える。			
政策の概要			
環境学習に関しては、 ・中央省庁 環境省・文部科学省の枠をこえた日本政府としてのビジョンと指針・指標の策定と評価システムの構築と運用（認証制度など含む） ・地方行政 中央省庁の指標に基づいた評価システムの運用及び地方独自性を持った積極的な支援（認証制度など含む） ・教育現場（幼稚園・学校） - 学校自体がISO14001の取得などの全組織体制づくりと企業も含めた地域とのパートナーシップ構築 - 次世代の子供達に、より生活に密着した場や自然など体験できるプログラム策定と実践（生活意識の変革と育成が最も重要） ・企業 それぞれの特性を生かした環境学習プログラムの構築と環境学習への積極的な支援及びパートナーシップの中核としての機能を果たす。 それぞれが役割を果たし、また促進するための評価制度により環境教育に大きな変革をもたらす。			

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートをつけてください）

１） 環境学習パートナーシップ推進における認定



２） パートナーシップの図



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

環境省と文部科学省のコラボレーションプランとして推進する。

「環境学習パートナーシップ推進における認定・評価システム検討委員会」設立

事務局＞環境省

メンバー＞文部科学省・環境省・教育委員会・現場教育者（先生）・事業者代表・NPO・専門家

事例：スウェーデン

スウェーデン環境省の評価指標に基づいて学校を認定し、証明としての「旗」が贈られ校庭にかかげられるなど。

政策の実施により期待される効果

経済原則の中において、企業を中心に、多種多様な環境学習プログラムが開発・構築・運用され、質の高い学習の機会が学校・地域に提供され、それを提供していく企業は、社会から評価されていく。

学校においては、それぞれの場面ニーズに応じた、環境学習プログラムを選択できる要素が生まれ、子供達は学校を飛び出し、地域社会を学習の場として育っていく。

将来グリーンコンシューマー大国となる日本国は、地球上の環境政策を率先する、リーディングカントリーとして生まれ変わる。

パンフレット等添付資料名

西友エコ・ニコ学習会の紹介

→ 1997年から実施している西友プログラムの紹介

- ・ 「エコ・ニコ学習会お申し込みのご案内」
- ・ 「エコ・ニコワークブック2001」
- ・ 「キッズ・アイエスオープログラム SEIYU」